



# 弘前圏域ニュース (Vol. 7)

平成27年1月

## ◆弘前圏域定住自立圏

### 平成26年度除排雪関連経費の支援について — 国土交通省・総務省へ要望書提出 —



この冬、弘前圏域では、12月初旬から冬型の気圧配置が続いた影響で、記録的な大雪に見舞われ、住民生活や産業活動などに深刻な影響が続いております。

こうした中、市民生活の安全確保のため拡幅除雪や運搬排雪を進めており、追加の補正予算を組むなど、雪害防止に向け対応の強化を図ってきました。

しかしながら、今後、本格的な降雪期を迎える、当圏域8市町村においては、除排雪経費の更なる追加など多額の財政支出が見込まれております。

そこで、平成27年1月15日(木)に「平成26年度 除排雪関連経費の支援について」の要望書を、葛西憲之弘前市長、長尾忠行平川市長、山田年伸大鰐町長、関和典西目屋村長が、国土交通省と総務省を訪れ、深澤道路局長と佐藤自治財政局長へ標記要望書を手渡しました。

その内容は、特に、国による①市町村道除雪費補助の臨時特例措置、②特別交付税措置の2点です。要望に対し国土交通省深澤淳志道路局長は、「豪雪については、問題認識している。支援に向けては、財務省と協議して早めに結論を出したい。」、総務省佐藤文俊自治財政局長は、「特別交付税等により財政的な支援は可能であるが、現実的に高齢者世帯などへの人的な対応がどのようになっているか心配している。雪については、災害と同様に優先的に考えている。」と語りました。

